

経済レポート

2020年1~3月期のGDP(1次速報)結果

～新型コロナウイルスの感染拡大により2四半期連続でのマイナス成長に陥る～

調査部 主席研究員 小林真一郎

5月18日に発表された2020年1~3月期の実質GDP成長率は前期比-0.9%(年率換算-3.4%)と2四半期連続のマイナス成長となった。10~12月期の同-1.9%(同-7.3%)と比べると小幅の落ち込みだったとはいえ、年明け後しばらくは景気に持ち直しの動きが見られていただけに、新型コロナウイルスの感染拡大が景気にとって、いかに大きな打撃となったかを裏付ける結果である。

需要項目ごとの動きをみていくと、個人消費は前期比-0.7%と2四半期連続でマイナスとなった。年明け後、耐久消費財への支出が持ち直すなど消費増税による落ち込みの一巡により一部に底堅い動きが見られたものの、2月下旬に、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、政府より全国的なスポーツ、文化イベント等への自粛が要請されて以降は、営業自粛や不要不急の外出を控える動きが広がったことで、外食や旅行等のレジャー関連への支出が急速に落ち込んだ。実質個人消費の内訳を見ると、耐久財は消費増税による落ち込みの反動で前期比+1.6%と増加し、非耐久財は食品などの増加で同+1.1%と堅調な伸びとなったが、サービスが同-2.3%と落ち込み、百貨店など販売店舗の営業自粛によって被服・身の回り品などの半耐久財は同-5.7%と急減した。

住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、金融庁による不動産向け融資の監視強化などにより、持家や貸家を中心に住宅着工は4四半期連続で減少しており、住宅投資も前期比-4.5%と落ち込んだ。

	前期比 (%)						寄与度
	2018年 10-12	2019年				2020年 1-3	
		1-3	4-6	7-9	10-12		
実質GDP	0.6	0.6	0.5	0.0	-1.9	-0.9	---
同 (年率)	2.3	2.6	2.1	0.0	-7.3	-3.4	---
同 (前年同期比)	-0.4	0.8	0.9	1.7	-0.7	-2.0	---
内需寄与度 (*)	1.1	0.1	0.8	0.3	-2.4	-0.7	---
個人消費	0.4	0.1	0.5	0.4	-2.9	-0.7	-0.4
住宅投資	1.7	1.5	-0.3	1.2	-2.5	-4.5	-0.1
設備投資	4.5	-0.5	0.9	0.2	-4.8	-0.5	-0.1
民間在庫 (*)	0.0	0.1	0.0	-0.3	0.0	-0.0	-0.0
政府最終消費	0.6	-0.2	1.5	0.7	0.2	0.1	0.0
公共投資	-1.2	2.3	1.7	1.0	0.5	-0.4	-0.0
外需寄与度 (*)	-0.5	0.5	-0.3	-0.2	0.5	-0.2	---
輸出	1.6	-1.8	0.2	-0.6	0.4	-6.0	-1.1
輸入	4.7	-4.5	1.8	0.7	-2.4	-4.9	0.9
名目GDP	0.1	1.1	0.6	0.4	-1.5	-0.8	---
同 (年率)	0.6	4.6	2.5	1.6	-6.0	-3.1	---
同 (前年同期比)	-1.0	0.9	1.3	2.3	0.5	-1.2	---
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.6	0.2	0.4	0.6	1.2	0.9	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

企業部門では、業績悪化を背景に、企業が新規投資に慎重になっている可能性があり、設備投資は前期比-0.5%と2四半期連続で減少した。一方、在庫投資の前期比寄与度は-0.0%と実質GDP成長率に対してほぼ中立であった。

政府部門では、政府消費が前期比+0.1%と、高齢化に伴う医療費の増加などの要因により前期比での増加傾向が続いている。公共投資は国土強靱化推進などで高い水準にあるものの、昨年秋の台風など自然災害からの復旧工事が一巡した可能性があり、同-0.4%と5四半期ぶりに減少に転じた。

この結果、内需の前期比寄与度は-0.7%となった。これに対して、外需の前期比寄与度は-0.2%と2四半期ぶりにマイナスとなった。内訳をみると、実質輸出は、海外景気の悪化によって財の輸出が弱含んだほか、インバウンド需要の消失により、3四半期連続で減少し、減少幅も前期比-6.0%と急拡大した。一方、内需の弱さを反映して、実質輸入も財貨を中心に同-4.9%と落ち込んだが、輸出の落ち込み幅を下回ったため、外需の前期比寄与度はマイナスとなった。

名目GDP成長率は前期比-0.8% (年率換算-3.1%) となった。また、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、前年比+0.9% (前期比では+0.1%) と、国内の物価上昇圧力の鈍化や輸入デフレーターの影響によるマイナス幅の縮小などを受けて、10~12月期の同+1.2%から鈍化した。

今年度に入り、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が本格化し、景気は一段と厳しさを増している。4月7日に政府より緊急事態宣言が発令された後、16日には対象が全国に拡大された。さらに、期限も5月6日から31日まで延長されたことで、経済活動が大幅に制限されており、外食、旅行、レジャー関連への支出を中心に個人消費は急減し、景気は一気に冷え込んでいる。5月14日に一部地域で期限前に宣言が解除され、残る地域でも解除が検討される状況にあるなど足元で景気は最悪期を脱しつつあるが、それでも年度初めから、ゴールデンウィーク中の個人消費の落ち込みを取り戻すことは不可能であり、4~6月期は大幅なマイナスが見込まれる。リーマンショック時は、2009年1~3月期の前期比-4.8% (年率換算-17.8%) が実質GDP成長率の最大の落ち込みだったが、それに匹敵する悪さとなる可能性がある。さらに、ウイルスの感染拡大で世界経済が悪化し、インバウンド需要はほぼ消失しており、輸出の悪化も加速するであろう。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。